

貸借対照表

平成28年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	883,683,266	流動負債	128,254,071
現金預金	101,885,446	未払金	51,370,105
未収運賃	78,476,600	未払費用	28,001,888
未収金	15,197,671	未払消費税等	15,177,500
前払費用	4,764,273	未払法人税等	1,224,700
預け金	667,140,691	預り金	4,816,895
繰延税金資産	13,909,774	前受収益	1,711,929
その他	2,308,811	賞与引当金	25,951,054
固定資産	739,098,118	固定負債	95,715,005
有形固定資産	662,284,261	退職給付引当金	91,954,305
車 両	58,574,331	預り保証金	2,043,900
建 物	15,970,765	その他	1,716,800
構築物	5,071,986	負債合計	223,969,076
工具器具備品	772,524	(純資産の部)	
土 地	581,894,655	株主資本	1,398,812,308
無形固定資産	2,360,620	資本金	50,000,000
借地権	1,500,000	資本剰余金	20,000,000
電話加入権	345,600	その他資本剰余金	20,000,000
ソフトウェア	515,020	利益剰余金	1,328,812,308
投資その他の資産	74,453,237	利益準備金	17,500,000
投資有価証券	171,500	その他利益剰余金	1,311,312,308
従業員長期貸付金	25,779,669	別途積立金	1,000,000,000
長期前払費用	136,000	繰越利益剰余金	311,312,308
繰延税金資産	32,325,898	純資産合計	1,398,812,308
その他	16,040,170		
資産合計	1,622,781,384	負債・純資産合計	1,622,781,384

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
 - 無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等に相当する額の会計処理の方法
 - 税抜き方式によっております。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

当期純損益金額

28,617,220円